



幸福実現党は立党以来、一貫して 消費税など「減税」を訴えてきました

日本経済の屋台骨

地元企業をもっと 元気に！



幸福実現党は2009年の立党以来、国政選を通じて、消費税などの減税を訴えてきました。2012年3月には「増税が国を減ぼす！1万人国民集会&デモ」に協賛参加。2013年9月には「消費増税の中止を求める署名」（総数141,712名）を、内閣府を通して安倍首相宛てに提出。2017年10月の衆院選では、「下げよう！消費税5%」を訴え、戦ってまいりました。

●皆様の声をお寄せください●

幸福実現党は、皆様のお声を伺い、より皆様のお役に立てるよう政策を立案しています。どうぞ、私たちにお声をお寄せ下さい。



幸福実現党

入党希望メールアドレス
kofuku@hr-party.jp

公式ホームページ
hr-party.jp



発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂2-10-8 電話03-6441-0754 © 幸福実現党本部 2018年

大川隆法著『**国家繁栄の条件**』
「国防意識」と「経営マインド」の強化を



定価1,620円(税込)
幸福の科学出版刊

増税、バラマキ選挙、予算の単年度主義に **NO!**
国家運営に経営の視点を。

日本経済は緩やかな回復基調にありますが、地元企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いています。地元企業が元気を取り戻すことは、日本経済再生に欠かせません！

私たちは“減税”政党として、企業経営の自由を奪う消費増税に反対し、相続税・贈与税の撤廃を訴えています。また、規制緩和で民間の経済活動を活発にしていまいます。



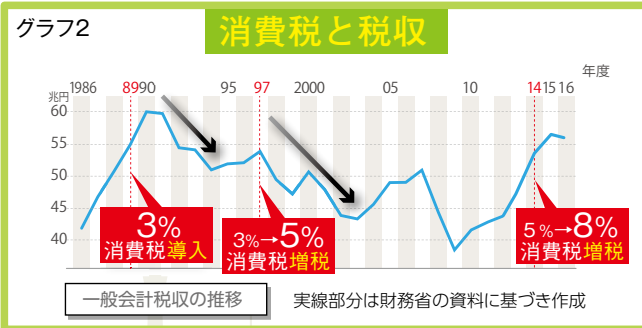
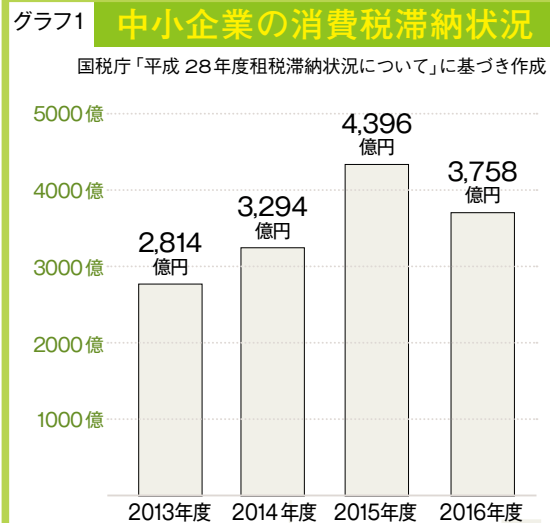
党首 積量子

減税と規制緩和で、 地元企業を もっと元気に!

1 消費税5%で消費を刺激し、景気回復を!

2014年の消費税8%引き上げは、地元企業を直撃しました。増税分の「価格転嫁」が難しいため、消費税納税の負担が大きいのしかかっているのです。実際、8%に引き上げられた後の消費税の滞納額の新規発生分は、13年から2年で6割も増えました(グラフ1参照)。消費税の滞納は、

所得税、法人税なども含めた国税の中で最も多くなっています。もし、2019年秋に消費税が8%から10%に増税されれば、税負担に加えて、軽減税率適用の経理作業も大きな負担となります。また、消費税を増税したとしても税収増となるのは難しいのが現状です(グラフ2参照)。私たちは、消費税を5%に下げ、景気回復につなげるべきだと考えています。



2 規制緩和で企業努力が生かせる事業環境を!

政府や役所の作ったさまざまな法律や規制によって、企業活動が制約されていることが少なくありません。経済活動のブレーキとなっているような規制を撤廃し、企業の創意工夫や努力を生かせる事業環境を整えてまいります。

撤廃すべき規制の事例①

引越し業者を困らせた 日雇い派遣禁止

2012年の「改正労働者派遣法」で派遣規制が強化され「30日以内の日雇い派遣」が原則禁止されました。かといって、正社員を多く雇用すれば、閑散期も多額の固定費が発生します。

撤廃すべき規制の事例②

格安タクシーを妨げる 改正タクシー特措法

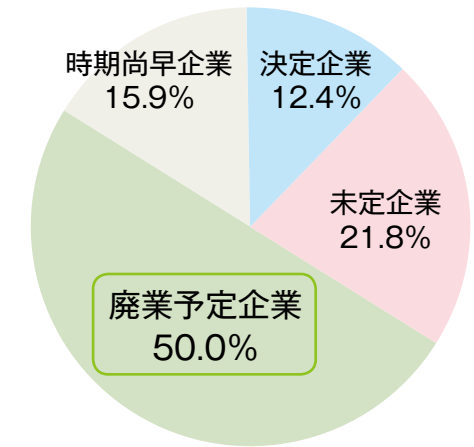
「初乗り850mで300円」を経営努力で実現したタクシー会社に対し、国は「改正タクシー特措法」を基に、「安すぎる」と勧告。2016年、福岡地裁では「国の運賃値上の命令は違法だ」としました。

3 相続税・贈与税を廃止し、円滑な事業承継を!

中小企業庁によると、深刻な後継者不足のため、事業承継に問題があるとされます(右グラフ参照)。現状を放置すれば、2025年頃までの10年間累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性があります。

事業承継のネックとなっているのは、主に「贈与税」や「相続税」です。政府・与党は2018年度税制改正で、相続税猶予の特例措置※を示しましたが、煩雑な手続きに加え、税理士報酬を含むコストもかかります。私たちは、相続税・贈与税そのものを廃止し、円滑な事業承継を進め、日本経済の活性化を促すべきだと考えています。

中小企業の後継者決定について



経営者が60歳以上の中小企業のうち、約50%が廃業を予定しています。

中小企業庁「事業承継に関する現状と課題について」に基づき作成

※事業を引き継ぐ後継者が自企業の株式を引き継ぐ場合の相続税を、全額猶予するとしています。